

あとは市長のやる気だけ！

財源の問題じゃない！国保の多子減免

国民健康保険は、組合健保・協会けんぽよりも高いのに、収入のない子どもにまで課税される仕組みが均等割。そのため、子供の多い世帯は国保税の負担が重くなります。ローンを抱えている、介護と育児を同時に担うダブルケア、教育費の負担など、多くの経済的な負担があるのが子育て世帯。そこに、コロナで休校や収入の減少が重なりました。多子世帯への軽減策は「子育てするなら東村山」にも最適と考え、6月の一般質問で取り上げました。

これまで市は財政的な負担を理由に実施しないと答弁してきました。そんなにお金がかかる政策なのでしょうか？下の表をご覧ください。多子減免に掛かる費用は国保会計のわずか0.1%未満！！（一般質問への答弁を基に作表）

私には財政負担がそれほど重いとは思えません。今回の質問で、多子減免を実施しない理由について「金銭的な問題ではない」と市長から答弁

を引き出すことができました。これはとても重要な答弁です。お金の問題ではないのだから、市長の判断でやればよいのです。

東京都国保連協参考資料によると、東村山市の所得水準は1人当たりの額で66万7621円と決して高くないのは事実。でも、多子減免を実施している自治体を見ると、昭島市66万6178円、清瀬市66万1947円、東大和市67万9316円、あきる野市68万42円とほぼ同水準か東村山の所得水準を下回っています。

質問にあたり、多子減免を実施する理由を5市すべての担当課に確認しました。すると、どこの市でも「首長判断だから」「子育て応援施策だから」「当市独自の取組みだから、お金はかかっても続ける」と首長の姿勢が反映されていることが分かりました。実現に必要なのは市長の決断のみ。子育てするなら東村山を前に進めたいです。

市に対してご一緒に声を届けていきましょう。

【他市で実施している多子世帯への減免を東村山市で実施した場合の負担は？】

多子世帯減免実施自治体と内容	一般会計からの繰入に占める割合（上段） 国保会計全体に占める割合（下段） 必要な年間予算（2020年度当初予算ベース）
昭島市 18歳以下の子どもの加入者が2人以上いる世帯の場合、18歳以下の子どものうち2人目の均等割額を半額 3人目以降は9割軽減 ※所得制限なし	2.87% 0.11% 1683万円
東大和市 世帯内に18歳以下の子どもが3人以上いる世帯の場合、3人目以降の均等割を無料	1.38% 0.05% 765万円
あきる野市 18歳未満の子ども2人目以降の均等割半額軽減となる世帯は7割・5割・2割軽減された金額の半額 ※所得制限なし	2.79% 0.11% 1683万円
清瀬市 前年の所得が300万円以下の世帯で、18歳未満の子が2人以上いる世帯は第2子以降の均等割額を最大で5割軽減	0.96% 0.04% 612万円
武蔵村山市 18歳未満の被保険者が2人以上いる世帯のうち、前年の総所得が200万円以下の場合、2子目にかかる均等割を半額、3子目以降にかかる均等割が全額免除	0.84% 0.03% 459万円